

結果の概説

1 概要

平成 15 年の工業統計調査結果（平成 15 年 12 月 31 日現在）は、次のとおりである。

(1) 概況

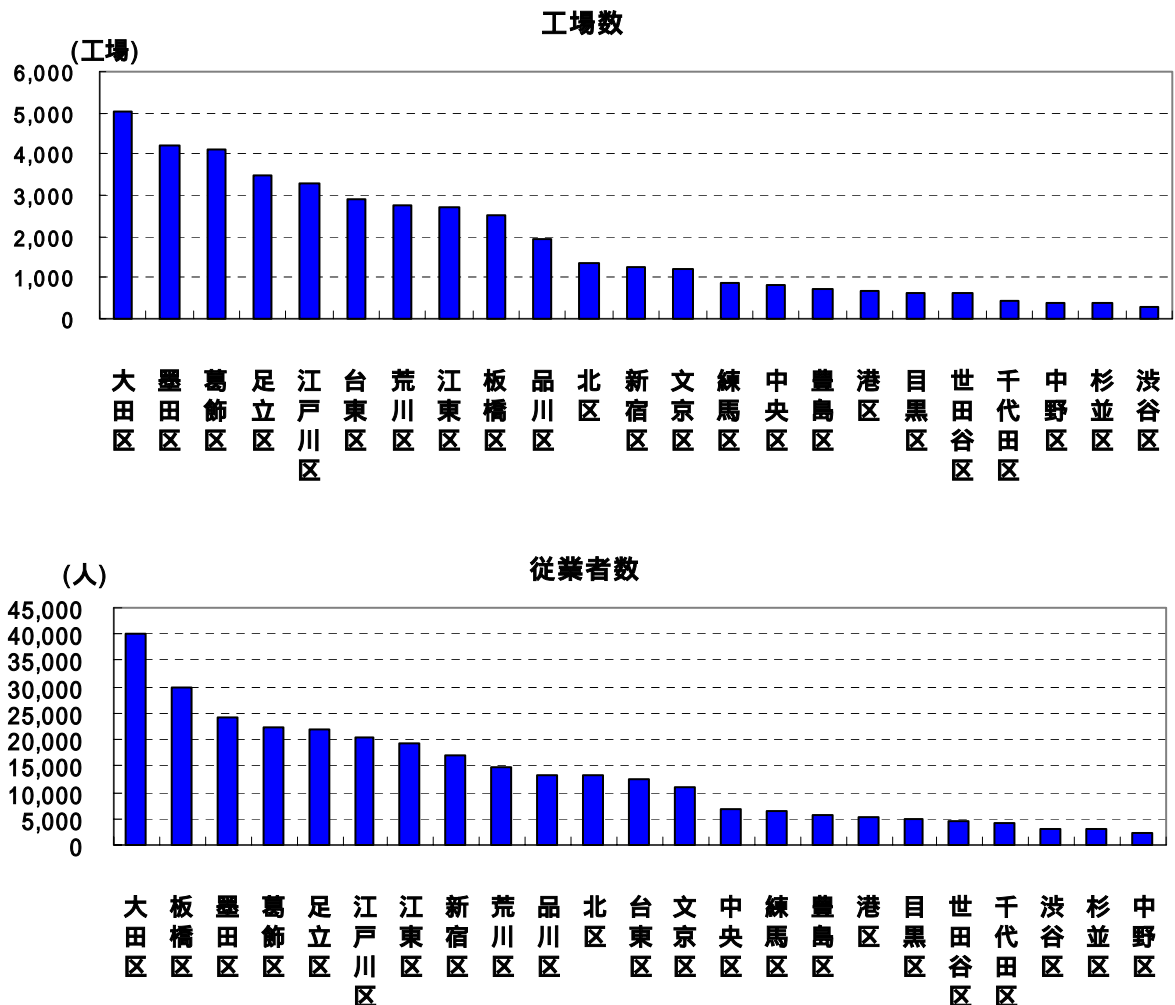
工場数は 5040 工場で、前回(平成 12 年)より 18.2%（1125 工場）減少しているが、東京都に占める割合は前回より 0.3 ポイント上昇して 10.2%となっている。

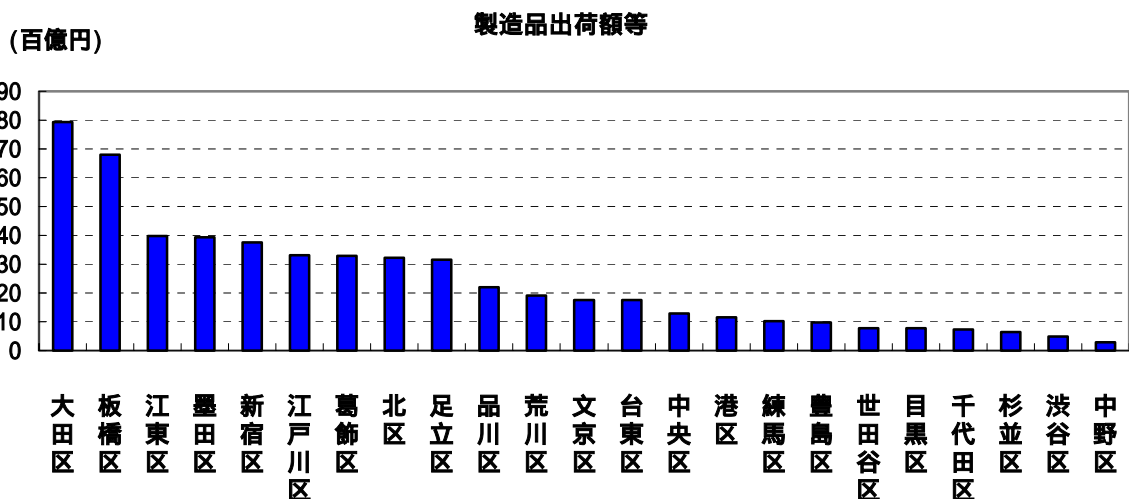
従業者数は 3 万 9976 人で、前回(平成 12 年)より 23.8%（1 万 2494 人）減少しているが、東京都に占める割合は前回より 0.2 ポイント上昇して 8.6%となっている。

製造品出荷額等は 7935 億 8864 万円で、前回(平成 12 年)より 30.7%（3512 億 7113 万円）減少しているが、東京都に占める割合は前回より 0.6 ポイント上昇して 6.8%となっている。

大田区は、東京都の市区町村中、工場数、従業者数は第 1 位、製造品出荷額等については、日野市、府中市に次いで第 3 位である。

図 1 23 区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等





昭和 58 年以降の推移を見ると、工場数は、増加した年もあるが、年々減少傾向にある。

従業者数は、わずかながら増加した年もあったが、減少傾向が続いている。

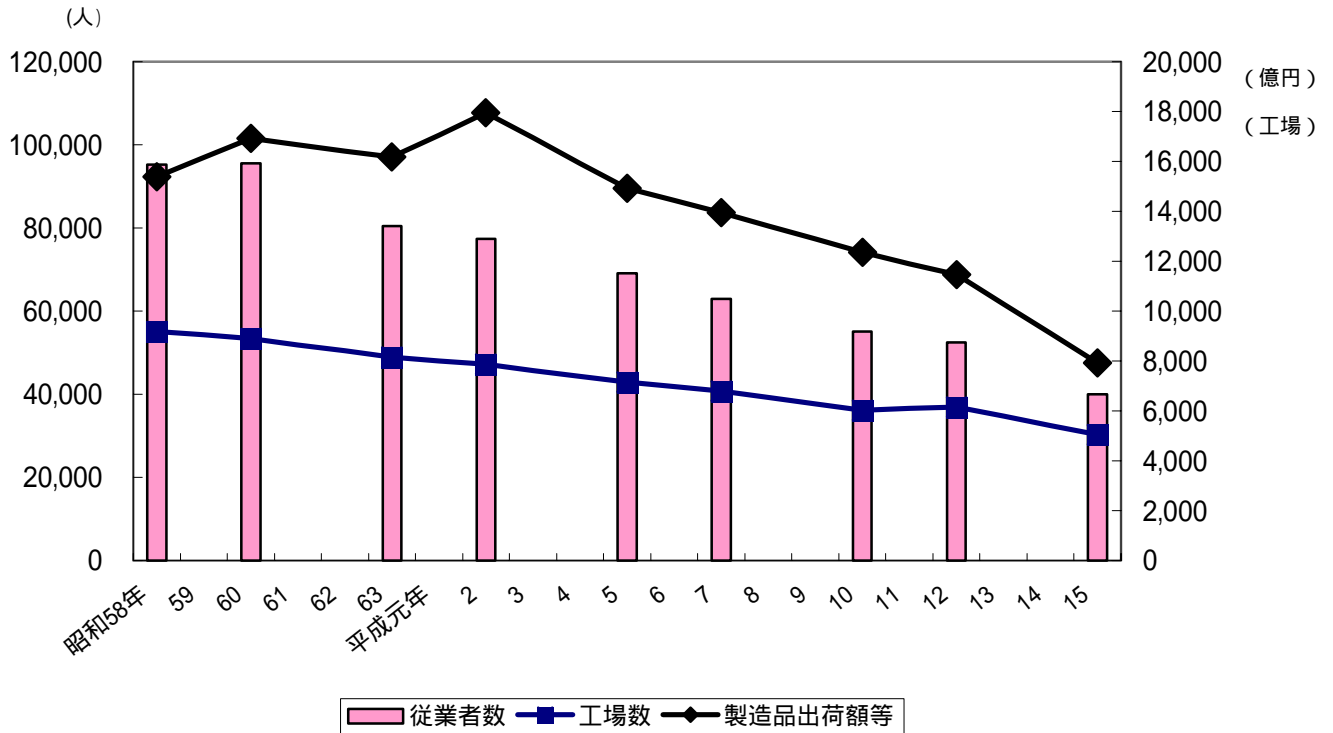
製造品出荷額等は、昭和 63 年を除くと増加傾向にあったものの、平成 5 年以降減少している。

表1 工場数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年次	工場数	前年比 (%)	従業者数 (人)	前年比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	前年比 (%)
昭和58年	9,190	110.6	95,294	100.3	153,727,289	102.7
59						
60	8,897	96.8	95,604	100.3	169,129,602	110.0
61						
62						
63	8,151	91.6	80,445	84.1	161,754,001	95.6
平成元年						
2	7,860	96.4	77,367	96.2	179,418,841	110.9
3						
4						
5	7,160	91.1	69,003	89.2	149,298,714	83.2
6						
7	6,787	94.8	62,864	91.1	139,475,166	93.4
8						
9						
10	6,038	89.0	55,010	87.5	123,688,104	88.7
11						
12	6,165	102.1	52,470	95.4	114,485,977	92.6
13						
14						
15	5,040	81.8	39,976	76.2	79,358,864	69.3

昭和 59 年、61 年、62 年、平成元年、3 年、4 年、6 年、8 年、9 年、11 年、13 年、14 年は従業者数 1~3 人の工場については調査していない。

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

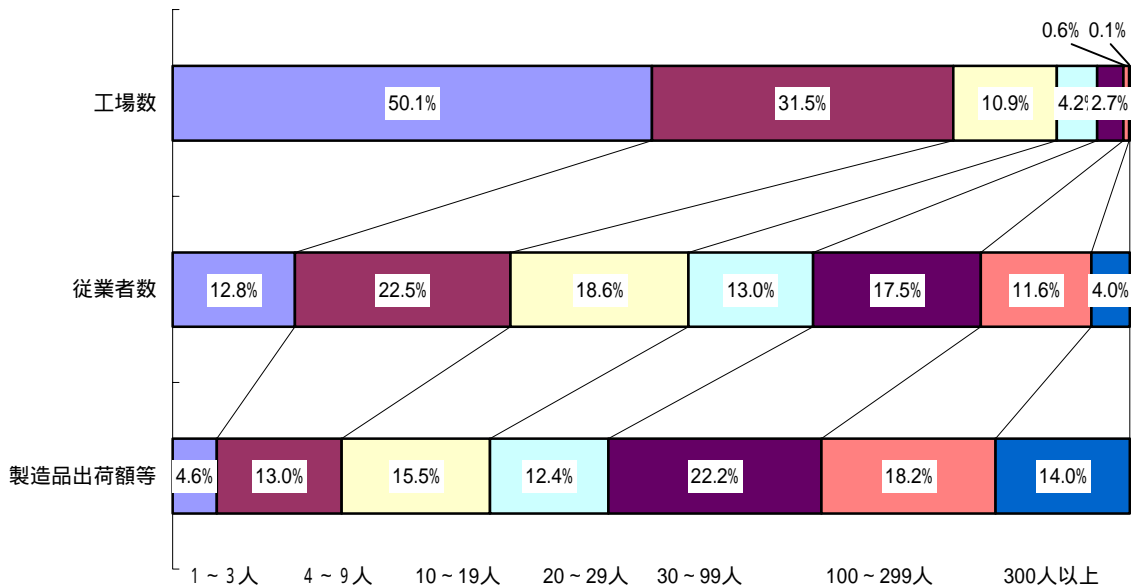


(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1～3人」の工場は、工場数で全体の50.1%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ12.8%、4.6%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では3.3%にすぎないが、従業者数で33.1%、製造品出荷額等では、54.5%を占めている。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



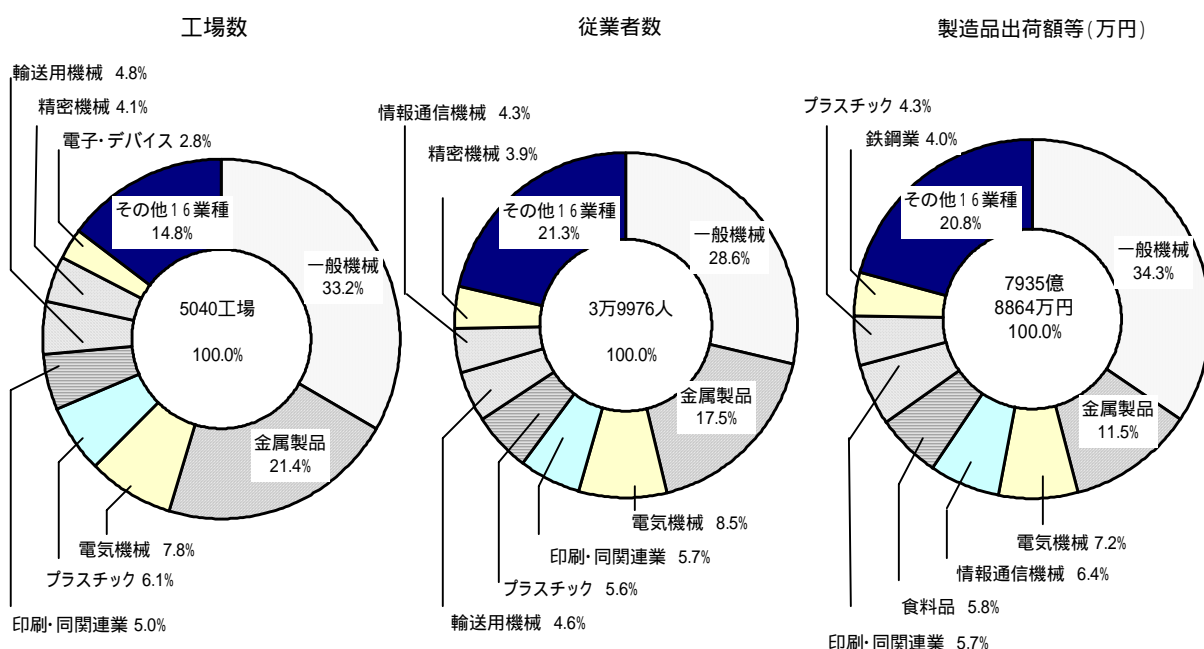
(3) 産業別状況

産業別に見ると、「一般機械器具製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第1位で、それぞれ、1675工場(構成比33.2%)、1万1422人(同28.6%)、2722億3209万円(同34.3%)となっている。

これに次いで、「金属製品製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第2位で、それぞれ1080工場(同21.4%)、6987人(同17.5%)、909億1056万円(同11.5%)となっている。

また、「電気機械器具製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第3位で、それぞれ393工場(同7.8%)、3391人(同8.5%)、567億6253万円(同7.2%)となっている。

図4 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2 工場数

工場数は5040工場で、前回(平成12年)より18.2%(1125工場)減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「一般機械器具製造業」が1675工場(構成比33.2%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」が1080工場(同21.4%)、「電気機械器具製造業」が393工場(同7.8%)の順となっている。

前回比を見ると、増加したのは「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」(20.0%増)のみで、「木材・木製品製造業(家具を除く)」(47.6%減)、「石油製品・石炭製品製造業」(33.3%減)など21産業で減少している。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1～3人」が2525工場（構成比50.1%）で最も多く、次いで「4～9人」が1587工場（同31.5%）、「10～19人」547工場（同10.9%）の順となっている。前回比をみると、全ての従業者規模で減少している。

(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

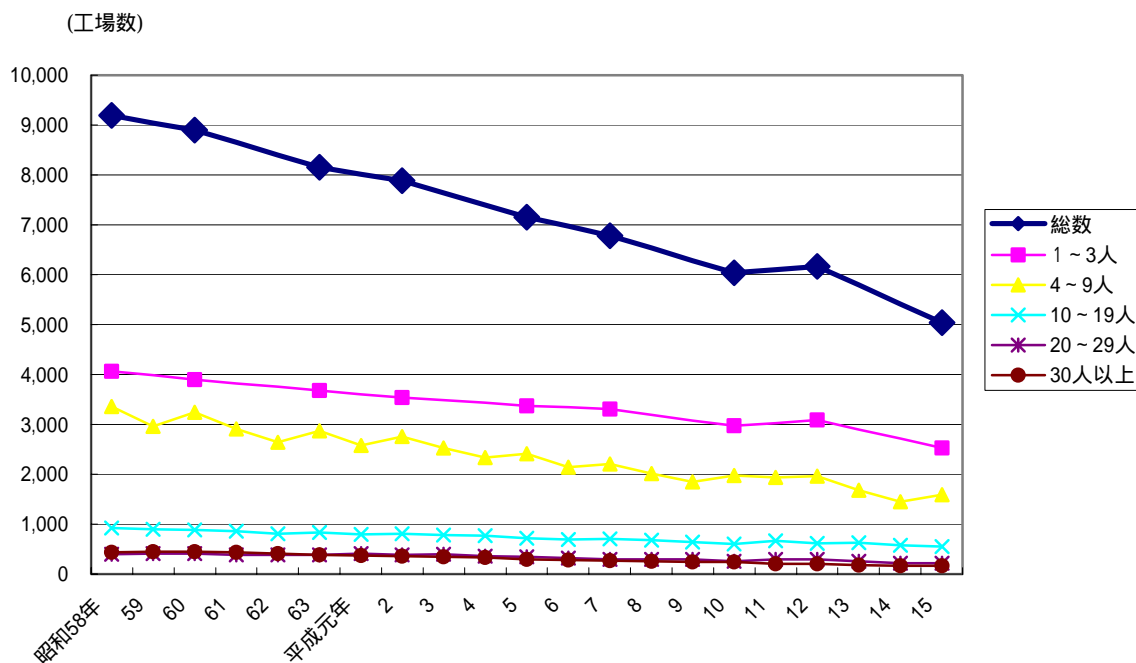
昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると、「30人以上」は昭和60年以降減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある。

表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
昭和58年	9,190	4,070	3,365	919	394	442
59	-	...	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	3,246	890	415	444
61	-	...	2,907	856	391	432
62	-	...	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	2,868	830	387	390
平成元年	-	...	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	2,760	812	387	362
3	-	...	2,527	788	399	344
4	-	...	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	2,416	724	348	295
6	-	...	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	2,207	710	298	268
8	-	...	2,012	674	293	253
9	-	...	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	1,969	606	257	238
11	-	...	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	1,967	617	289	204
13	-	...	1,679	631	262	183
14	-	...	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	1,587	547	214	167

昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年は従業者数1～3人の工場については調査していない。

図5 従業者規模別工場数の推移



昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年は従業者数1~3人の工場については調査していない。

3 従業者数

従業者数は3万9976人で、前回(平成12年)より23.8%(1万2494人)減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「一般機械器具製造業」が1万1422人(構成比28.6%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」6987人(同17.5%)、「電気機械器具製造業」3391人(同8.5%)の順となっている。

前回比を見ると、「ゴム製品製造業」(18.1%増)、「化学工業」(0.2%増)などで増加し、「飲食・たばこ・飼料製造業」(65.5%減)、「印刷・同関連業」(48.1%減)など17産業で減少している。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4~9人」が8982人(構成比22.5%)で最も多く、次いで「10~19人」7441人(同18.6%)、「20人~29人」5200人(同13.0%)の順となっている。

前回比をみると、「20~29人」(26.3%減)、「4~9人」(19.3%減)、「1~3人」(19.3%減)をはじめ、全ての従業者規模において減少している。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は7935億8864万円で、前回(平成12年)より30.7%(3512億7113万円)減少している。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「一般機械器具製造業」が2722億3209万円(構成比34.3%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」909億1056万円(同11.5%)、「電気機械器具製造業」567億6253万円(同7.2%)の順となっている。この3産業で大田区全体の52.9%を占めている。

前回比をみると、「化学工業」(6.2%増)、「ゴム製品製造業」(3.8%増)などで増加し、「飲料・たばこ・飼料製造業」(96.0%減)、「精密機械器具製造業」(66.9%減)など17業種で減少している。

1工場当たりの製造品出荷額等は、「化学工業」が8億4242.3万円で最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が7億640.4万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「鉄鋼業」が4240.5万円で最も多く、次いで「食料品製造業」3175.6万円となっている。

(2) 従業者規模別状況

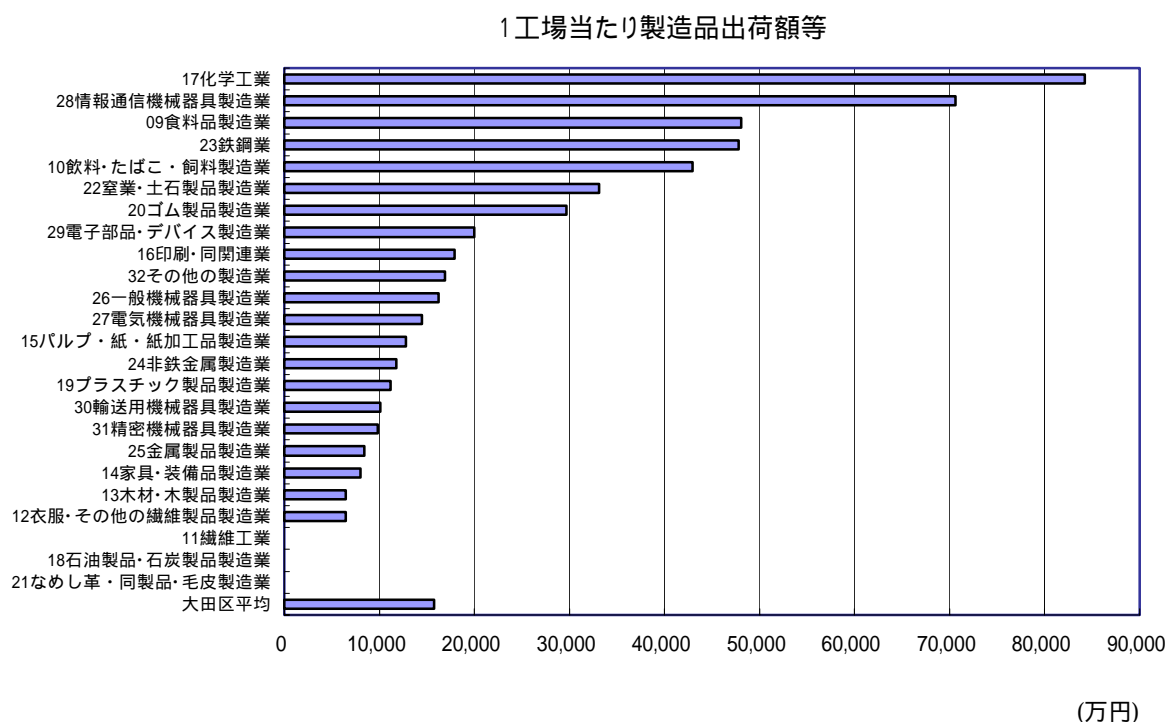
従業者規模別にみると、「10～19人」が1230億5839万円(構成比15.5%)で最も多く、次いで「50～99人」1150億8364万円(同14.5%)、「100～199人」1069億7505万円(同13.5%)の順となっている。

前回比をみると、増加したのは従業員規模「100～199人」(23.6%増)のみで、「200～299人」(68.4%減)、「20～29人」(28.2%減)等7規模で減少している。

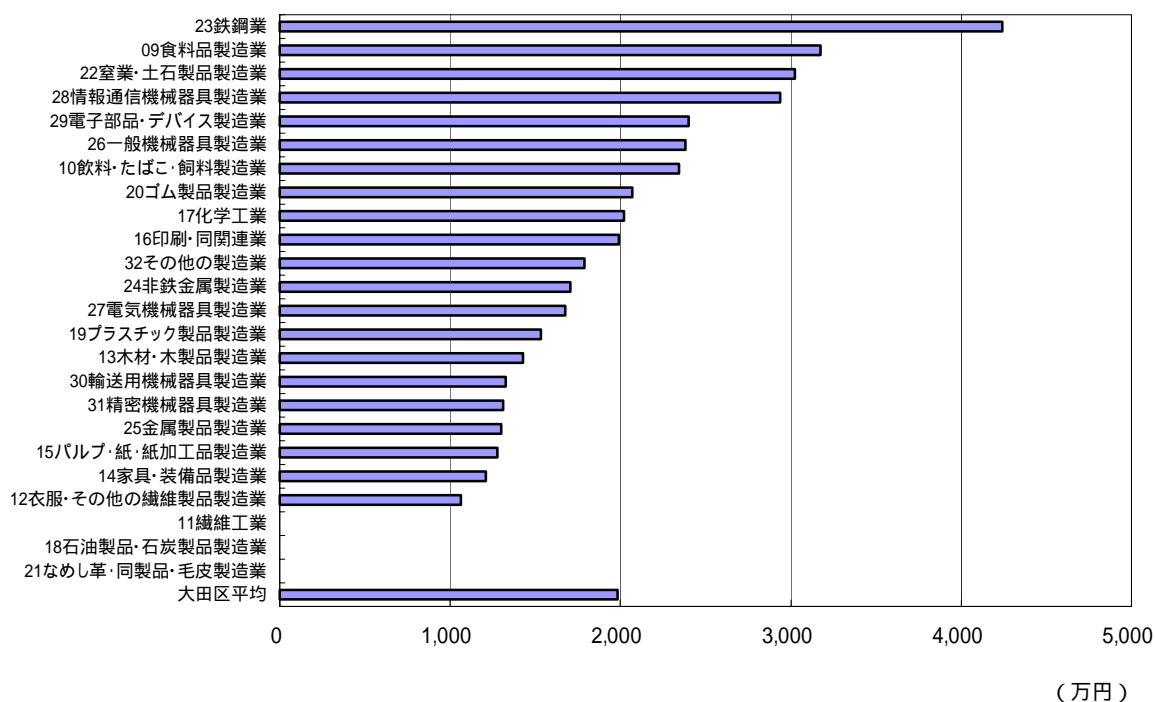
表3 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等

産業中分類	1工場当たり製造品出荷額等 (万円)	従業者1人当たり製造品出荷額等 (万円)	産業中分類	1工場当たり製造品出荷額等 (万円)	従業者1人当たり製造品出荷額等 (万円)
大田区平均	15,745.8	1,985.2	21 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X
09 食料品製造業	48,035.8	3,175.6	22 窯業・土石製品製造業	33,094.5	3,025.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	42,949.3	2,342.7	23 鉄鋼業	47,801.9	4,240.5
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	X	X	24 非鉄金属製造業	11,795.8	1,706.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,451.7	1,063.2	25 金属製品製造業	8,417.6	1,301.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,483.5	1,426.4	26 一般機械器具製造業	16,252.7	2,383.4
14 家具・装備品製造業	7,981.2	1,210.3	27 電気機械器具製造業	14,443.4	1,673.9
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	12,774.1	1,277.4	28 情報通信機械器具製造業	70,640.4	2,936.6
16 印刷・同関連業	17,917.1	1,991.7	29 電子部品・デバイス製造業	19,989.7	2,398.8
17 化学工業	84,242.3	2,019.8	30 輸送用機械器具製造業	10,081.4	1,327.2
18 石油製品・石炭製品製造業	X	X	31 精密機械器具製造業	9,801.1	1,311.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,159.5	1,531.0	32 その他製造業	16,875.4	1,789.2
20 ゴム製品製造業	29,685.1	2,068.6			

図6 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等



従業者1人当たり製造品出荷額等



(万円)

5 粗付加価値額

粗付加価値額は 4235 億 6655 万円で、前回（平成 12 年）より 25.9%（1480 億 8697 万円）減少している。

(1) 産業別状況

従業者数 29 人以下の工場についてみると、「一般機械器具製造業」が 586 億 1698 万円（構成比 30.2%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」350 億 775 万円（同 18.0%）、「電気機械器具製造業」161 億 5860 万円（8.3%）の順となっている。また、従業者 1 人当たり粗付加価値額は、「窯業・土石製品製造業」が 1317.9 万円で最も多く、次いで「鉄鋼業」1197.9 万円、「情報通信機械器具製造業」891.6 万円の順となっている。

従業者数 30 人以上の工場についてみると、「一般機械器具製造業」が 971 億 8077 万円（構成比 42.3%）で最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」243 億 9872 万円（同 10.6%）、「金属製品製造業」178 億 986 万円（同 7.8%）の順となっている。また、従業者 1 人当たり粗付加価値額は、「一般機械器具製造業」が 2853.2 万円で最も多く、次いで「電子部品・デバイス製造業」2661.6 万円、「食料品製造業」2336.7 万円の順となっている。

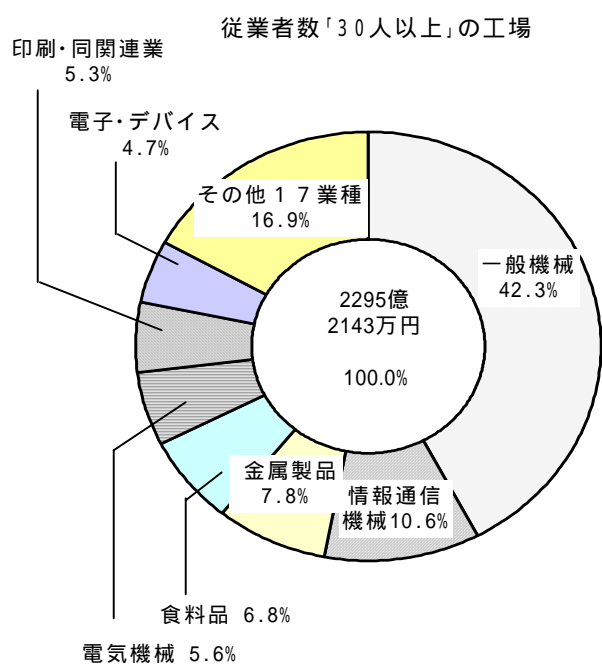
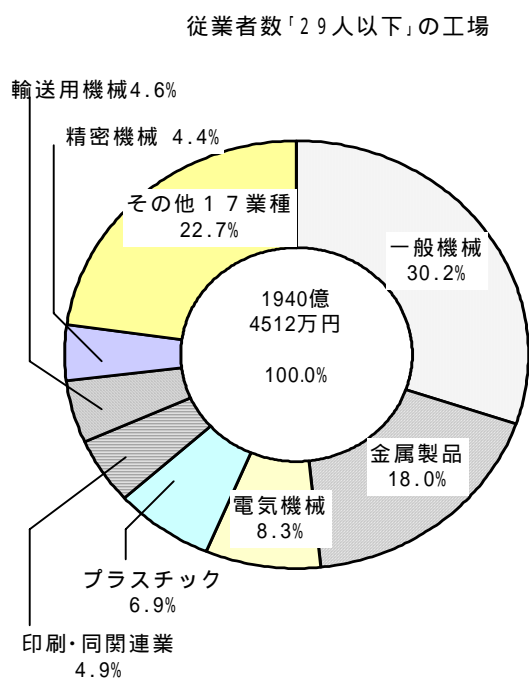
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19 人」が 651 億 4267 万円（構成比 15.4%）で最も多く、次いで「4～9 人」597 億 2805 万円（同 14.1%）、「100～199 人」521 億 5692 万円（同 12.3%）の順となっている。

また、従業者 1 人当たり粗付加価値額は、「200～299 人」が 1653.0 万円で最も多く、次いで「100～199 人」1620.8 万円、「50～99 人」1233.7 万円の順となっている。

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比

産業中分類	従業者数「29人以下」 の工場	産業中分類	従業者数「30人以上」 の工場
一般機械器具製造業	30.2%	一般機械器具製造業	42.3%
金属製品製造業	18.0%	情報通信機械器具製造業	10.6%
電気機械器具製造業	8.3%	金属製品製造業	7.8%
プラスチック製品製造業	6.9%	食料品製造業	6.8%
印刷・同関連業	4.9%	電気機械器具製造業	5.6%
輸送用機械器具製造業	4.6%	印刷・同関連業	5.3%
精密機械器具製造業	4.4%	電子部品・デバイス製造業	4.7%
その他17業種	22.7%	その他17業種	16.9%



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は1747工場で、大田区全体の34.7%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が484工場あり、大森地区全体の27.7%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」393工場（構成比22.5%）、「電気機械器具製造業」158工場（9.0%）の順となっている。

従業者数は、1万4785人、製造品出荷額等は3026億8099万円で、それぞれ大田区全体の37.0%、38.1%を占めている。

(2) 調布地区

工場数は495工場で、大田区全体の9.8%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が135工場あり、調布地区全体の27.3%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」86工場（構成比17.4%）、「電気機械器具製造業」46工場（同9.3%）の順となっている。

従業者数は4748人、製造品出荷額等は860億1707万円で、それぞれ大田区全体の11.9%、10.8%を占めている。

(3) 蒲田地区

工場数は2798工場で、大田区全体の55.5%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が1056工場あり、蒲田地区全体の37.7%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」601工場（構成比21.5%）、「電気機械器具製造業」189工場（同6.8%）の順となっている。

従業者数は2万443人、製造品出荷額等は4048億9058万円で、それぞれ大田区全体の51.1%、51.0%を占めている。

表4 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成12年、15年）

地区	工場数			従業者数			製造品出荷額等(万円)		
	平成12年	平成15年	前回比	平成12年	平成15年	前回比	平成12年	平成15年	前回比
大森地区	2,163 (35.1)	1,747 (34.7)	80.8%	19,041 (36.3)	14,785 (37.0)	77.6%	44,098,890 (38.5)	30,268,099 (38.1)	68.6%
調布地区	638 (10.3)	495 (9.8)	77.6%	8,149 (15.5)	4,748 (11.9)	58.3%	18,113,894 (15.8)	8,601,707 (10.8)	47.5%
蒲田地区	3,364 (54.6)	2,798 (55.5)	83.2%	25,280 (48.2)	20,443 (51.1)	80.9%	52,273,193 (45.7)	40,489,058 (51.0)	77.5%
総数	6,165 (100.0)	5,040 (100.0)	81.8%	52,470 (100.0)	39,976 (100.0)	76.2%	114,485,977 (100.0)	79,358,864 (100.0)	69.3%

()内は総数に占める構成比

図8 地区別工場数、従業員数及び製造品出荷額等の構成比

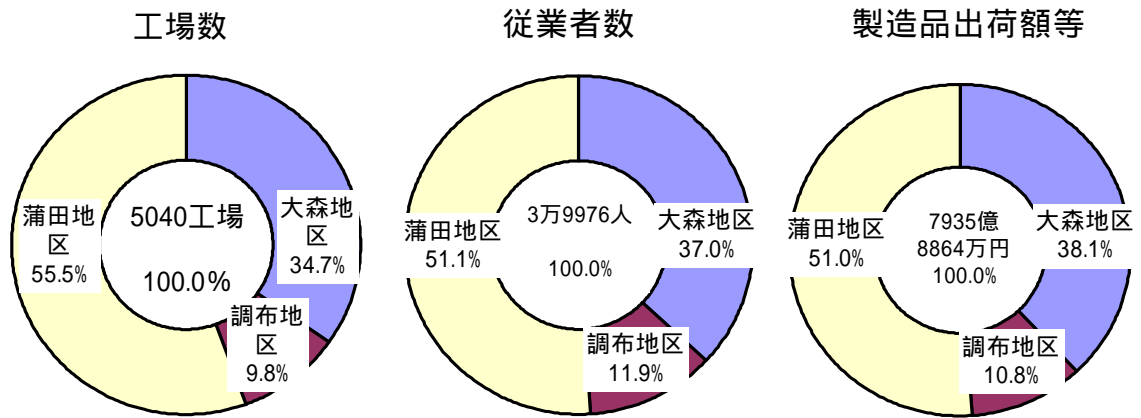


図9 地区別、産業中分類別工場数

